

長崎港物流戦略検討調査事業【事業主体：長崎県】

事業目的

学識経験者、産業界、行政が参加した物流戦略検討会議を設置し、物流の時間、コストを縮減した新たな物流ビジネスモデルを構築するために必要なハード、ソフト施策に関する課題等を明らかにした。

物流戦略検討会議メンバー

(学識経験者) 森隆行 流通科学大学教授 <座長>
山本裕 長崎県立大学准教授
藤原利久 (財)国際東アジア研究センター
(産業界) 地元港湾運送業界、地元荷主 (行政) 国、県、市

開催経緯

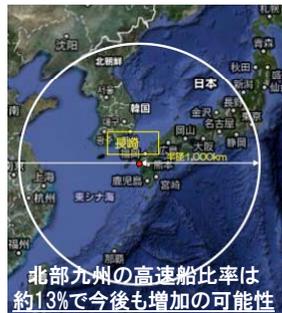
第1回検討会議：平成23年8月26日(金)～27日(土)
上海現地調査：平成23年11月2日(水)～8日(火)
第2回検討会議：平成23年12月2日(金)
第3回検討会議：平成24年3月9日(金)

長崎港でのシームレス物流実現の可能性

① 高速船の優位な航路距離は、1,000km→1日圏内



欧州の近海国際物流では、高速船のシェアが平均60%



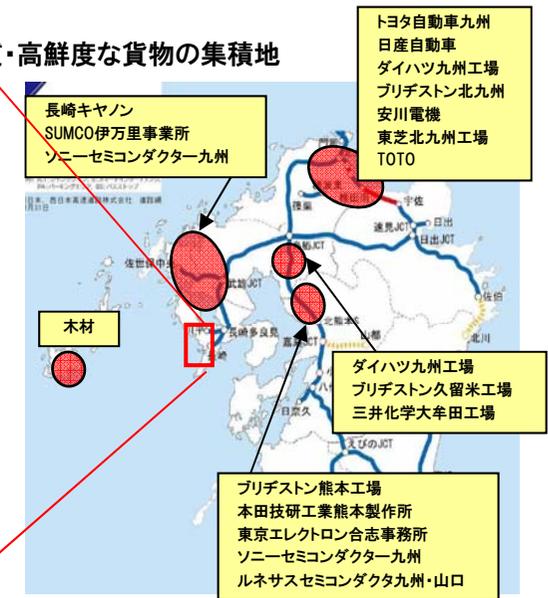
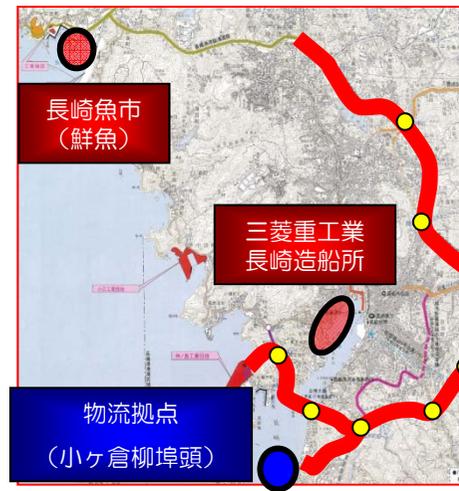
北部九州の高速船比率は約13%で今後も増加の可能性

日本対東アジアと英国対EUでは、地勢・経済規模などで類似性があるため、北部九州においても、物流のシームレス化を実現することで、高速船物流の拡大が期待。

② 中国との歴史的つながり

- ・鎖国時代においても、長崎港は、我が国唯一の海外貿易港であり、交易を通して多くの中国人が長崎に渡来。
- ・大正から戦中にかけては、長崎と上海を結ぶ日華連絡線が就航
- ・中国との古くからのつながりは、独特な長崎文化にも大きく影響
- ・中国総領事館があるなど、ハイレベルな人脈が形成

③ 背後は、高速船物流輸送に適した高品質・高鮮度な貨物の集積地



検討内容

- ・他港に先駆けたシームレス物流の実現により、物流のコスト・リードタイムを具体的に算定→他港との競争力強化
- ・旅客船運航により、旅客収入を見込んだ目標貨物量を試算→RORO船よりも低めの貨物量設定が可能
- ・企業アンケートを行うことにより、長崎港における将来貨物量を推計→採算性を確保することが可能
- ・長崎地域への経済波及効果及び雇用誘発数を試算→地域に与える効果大

検討結果

目的：成長する東アジアの活力を長崎地域に取り込み地域経済の活性化を図る

長崎の特長とその活用策

- ①アジア(上海)との高い近接性
- ②中国における「長崎」の知名度
- ③長崎と中国との交流の歴史と人脈
- ④鮮魚輸出入における共同事業の実績
- ⑤グローバル企業の存在

国際シームレス物流の将来像

- ①コスト削減とリードタイムの短縮
- ②貨客船の採用による事業リスク低減
- ③戦略的互惠関係の構築
- ④サプライ・チェーンの構築

長崎方式の競争力

- ①旅客と貨物を同一埠頭での取扱
- ②高速通関・検疫体制の確立
- ③積み替え不要の直送物流の構築
- ④複合一貫輸送の実現
- ⑤インランドポートの活用

長崎港における高速船による国際シームレス物流の実現
～週3便の貨客船の継続的な運航～

長崎方式を支える3つの柱と9つの対策

高速船の効率的安定運航

- ①貨物輸送の認可取得と事業方式の決定
- ②高頻度シャトル運航

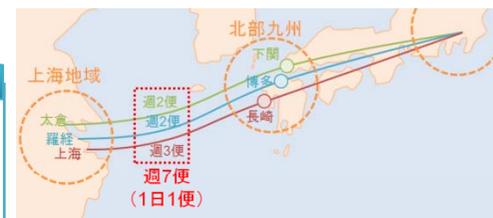
使い勝手のよいターミナルの整備・運営

- ③長崎港および上海港における戦略的埠頭選択
- ④港湾インフラの整備と交通機能の充実
- ⑤港湾経営の効率化および体制づくり

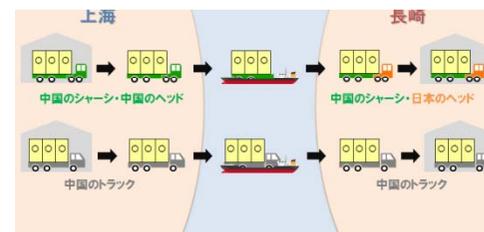
複合一貫輸送ネットワークの形成

- ⑥高速船によるサプライ・チェーンの構築
- ⑦荷主・船社・フォワーダと連携した集荷体制の確立
- ⑧複合一貫輸送体制の構築
- ⑨内外法制度等の整備

<北部九州地域で仮想的な1日1便体制の構築>



<積み替え不要の直送シームレス物流の確立>



<長崎の物流拠点から九州・全国の物流拠点へ>



今後の取り組み予定

調査結果に基づき、埠頭民営化に向けた地元港運業界との調整、シームレス物流の実現に向けた特区申請、ポートセールスの全国展開などを実施し、官民一体となった貨物取扱の拡大に取り組んでいく。